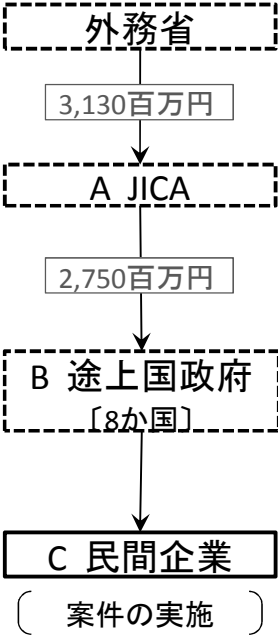


平成25年行政事業レビュー【参考資料】										(外務省)								
事業名		貧困農民支援			担当部局庁		国際協力局		作成責任者									
事業開始年度		昭和52年度			担当課室		開発協力総括課		課長 本清 耕造									
会計区分		一般会計			政策・施策名		経済協力に必要な経費											
根拠法令		外務省設置法第4条第1項ハ			関係する計画、通知等		政府開発援助(ODA)大綱											
事業の目的		■我が国の無償資金協力のサブスキームの一つ。開発途上国からの要請に基づき、農業資機材(農業機械、肥料等)の調達に必要な資金を無償で供与する。 ■開発途上国の食糧問題は、途上国自らの食糧増産への自助努力により解決されることが重要との観点から、食糧援助とは別に、1977年度から「食糧増産援助」が開始され、2005年度から、NGOを含む関係者との意見交換も踏まえ、「貧困農民支援」に変更した。																
事業概要		■コメ、小麦、トウモロコシ、豆類等の主要食用作物の生産に必要な肥料や農業機械等の農業資機材及び役務を購入するための資金供与。その際、貧困農民や小農を支援することで、人間の安全保障という観点を踏まえつつ、途上国における貧困削減を図っている。 ■支援方法： ○途上国からの要請及び事前調査結果等を踏まえ支援対象国を決定し、農業機械(トラクター、コンバイン、灌漑用ポンプ等)、肥料等を購入するための資金を直接被援助国政府に対して供与する。 ○被援助国は、本支援により購入した農業資機材を、通常市場価格又はより廉価な価格(貧困農民向けに無償譲渡されることもある。)で対象となる農民等に譲渡する。 ○その売却代金(＝以下「見返り資金」)は、先方政府口座に積み立てられ、別の貧困農民や小農への支援プロジェクト等に活用される。																
実施方法		□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 ■その他(途上国政府への供与)																
予算額 執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求										
		予算 の 状 況	当初予算(執行目安)	2,400	2,000	3,130	無償資金協力予算全体 (164,196百万円)の内数											
			補正予算	—	—	—												
			繰越し等	—	130	—		380										
			計	2,400	2,130	3,130		—										
		執行額		2,205	2,130	2,750												
		執行率(%)		94.58%	100.00%	87.85%												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)									
		●無償資金協力を含むODA全体としては、途上国のニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進することをもつて当該国との二国間関係を強化するとともに、平和で安定した国際環境を実現し、さらには国際社会における我が国の発言力を強化し我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標とする。 ●貧困農民支援では、協力準備調査を通じて対象作物の増産や農業機械化による農作業の能率向上等を成果として想定しているが、①他ドナーや自己資金による支援と一緒に投入される場合が多いため、我が国の支援の効果のみを取り出して定量的に評価することが難しく、②基礎的な統計が不備な場合が多く対象地域の増産効果を数値として把握することが困難な場合が多い。ただし、各事業の実施に際しては、途上国側との間で実施・モニタリング・フォローアップに関する協議会において資機材の調達、配布、使用状況を確認し、事業実施プロセスの適正性と効果の有無を確認している。 ●右表は、過去3年間の実績において、①協議会が開催されたか、②調達が適正に完了しているかどうか、③裨益者によって資機材が有効に活用されていることが確認されたかどうかの各項目について肯定的に評価し得る案件数の割合を示したもの。				成果実績	件	被援助国政府と交換公文署名を行った9件を実施	被援助国政府と交換公文署名を行った6件を実施	被援助国政府と交換公文署名を行った11件を実施	要望調査実施中 (途上国からの要望を踏まえて協力準備調査の実施を決定)							
						達成度 (二国間案件)	%	①協議会開催：89% ②調達の確認：100% ③資機材等の活用の確認：89%	①協議会開催：100% ②調達の確認：100% ③資機材等の活用の確認：66%	①協議会開催：(実施中) ②調達の確認：(調達実施中) ③資機材等の活用の確認：(調達実施中)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込									
		11か国で計11件の事業を実施(交換公文署名ベース)。				活動実績 (当初見込み)	百万円	2,335	2,000	3,130	無償資金協力予算全体 (164,196百万円)の内数							
単位当たり コスト		311(百万円/件)			算出 根拠	平成24年度の執行額(交換公文署名ベース)を実施事業数で除したもの。												
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由													
	経済開発等援助費の内数		無償資金協力予算全体 (164,196百万円)の内数															
	計		—															

事業所管部局による点検				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 事 業	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成23年10月内閣府実施の外交に関する世論調査で、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貧困農民支援は、途上国政府からの要請を受けて、協力準備調査を実施し、我が方にて個々の資機材の必要性や積算の妥当性等を精査し、実施が決定される。また、調達に際しては、一般競争入札が実施される。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貧困農民支援を含む無償資金協力は、開発途上地域における開発ニーズに対し、相手国に資金返済義務を負わずに機動的に支援できる唯一の政策手段。資機材調達・配布の適正性や活用状況は、協議会を通じて確認することとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	■無償資金協力全般については、PDCAサイクル(継続的な事業改善手法)の抜本的強化に向けて諸般の取組を継続してきており、昨年度行政事業レビューでの指摘も踏まえて、効果指標の体系化や評価段階の細分化といった既存サイクルの精緻化に加え、貧困削減支援無償についても、新たにPDCAサイクルを導入してきている(別添1:「戦略的・効果的な援助の実施に向けて(第3版)」,別添2:無償資金協力の開発課題別標準指標例) ■貧困農民支援については、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」で記述したとおり、その性質上、投入と成果が必ずしも一対一対応せず、因果関係を定量的に示すアウトカム指標の設定が困難なため、従来、定性的な検証に重点が置かれてきた。他方で無償資金協力事業のPDCAサイクル改善に向けた諸般の取組が進められてきたが、貧困農民支援についても支援事業の性質に即した改善に向けて検討を進める必要がある。具体的には、①単年度の事業の上位に複数年度にわたる中長期的な事業計画を策定し、同期間における継続的な支援を前提とした成果目標の枠組を導入するとともに、②相手国政府による事業成果の報告を徹底させる。また③継続的に事業を実施した国における食料生産量の推移や農村部における貧困状況等の長期的な傾向に対する貢献について確認する等の改善に向けて検討を進めることとする。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

資金の流れ

※平成24年度実績【予算ベース】を記入したもの。



【2,750百万円】
●うち、先方政府の調達手続きに係る経費を除く3,003百万円については、民間業者との契約締結後、民間企業に支払われる見込み。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名: 貧困農民支援

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A JICA			C 民間企業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等援助費	貧困農民支援(エチオピア)	490			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ケニア)	460			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(セネガル)	390			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(タンザニア)	380			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ニジェール)	380			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ブルキナファソ)	370			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ガーナ)	320			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ミャンマー)	230			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ブータン)	110			
	計		3,130			
	B 途上国政府					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(エチオピア)	490			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ケニア)	460			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(セネガル)	390	計		0
	経済開発等援助費	貧困農民支援(タンザニア)	380			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ブルキナファソ)	370			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ガーナ)	320			
	経済開発等援助費	貧困農民支援(ミャンマー)	230			
経済開発等援助費	貧困農民支援(ブータン)	110				
計		2,750				

個別事業名： 貧困農民支援

支出先上位10者リスト

A 支出先上位10者リスト(JICA)

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	エチオピア	貧困農民支援	490	—	—
2	ケニア	貧困農民支援	460	—	—
3	セネガル	貧困農民支援	390	—	—
4	タンザニア	貧困農民支援	380	—	—
5	ニジェール	貧困農民支援	380	—	—
6	ブルキナファソ	貧困農民支援	370	—	—
7	ガーナ	貧困農民支援	320	—	—
8	ミャンマー	貧困農民支援	230	—	—
9	ブータン	貧困農民支援	110	—	—
10					

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

B 支出先上位10者リスト(途上国政府)

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	エチオピア	貧困農民支援	490	—	—
2	ケニア	貧困農民支援	460	—	—
3	セネガル	貧困農民支援	390	—	—
4	タンザニア	貧困農民支援	380	—	—
5	ブルキナファソ	貧困農民支援	370	—	—
6	ガーナ	貧困農民支援	320	—	—
7	ミャンマー	貧困農民支援	230	—	—
8	ブータン	貧困農民支援	110	—	—
9					
10					

※2 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)で留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

C 支出先上位10者リスト(民間業者)

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					